

## 公立病院改革プランの概要

団 体 名		宮城県					
プ ラ ン の 名 称		宮城県立病院改革プラン					
策 定 日		平成 21年 3月 31日					
対 象 期 間		平成 21年度 ~ 平成 23年度					
病 院 の 現 状	病 院 名	宮城県立循環器・呼吸器病センター					
	所 在 地	栗原市瀬峰根岸55-2					
	病 床 数	一般病床150床,結核病床50床					
	診 療 科 目	循環器科,呼吸器科,心臓血管外科,呼吸器外科,消化器科,放射線科,麻酔科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		<p>県北地域における循環器系及び呼吸器系疾患の高度医療の提供</p> <p>結核及び重症感染症医療の提供</p> <p>県北地域における循環器系・呼吸器系疾患の救急医療の提供</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付							
経 営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率(%)	85.2	87.5	91.8	93.0	92.0	
	医業収支比率(%)	66.0	63.1	68.7	72.3	71.1	
	職員給与費対医業収益比率(%)	78.6	83.3	73.5	66.2	68.5	
	材料費対医業収益比率(%)	37.6	39.4	36.9	36.9	36.8	
上記目標数値設定の考え方		<p>診療報酬改定をはじめとする医療制度の変革や医師不足などの影響から、病院の運営環境は年々厳しさを増してきている。それぞれの病院が専門性の高い医療を提供しているほか、立地条件の違いなどから、運営の状況も病院毎に異なっている。</p> <p>県立3病院が、今後も良質な医療を安定的に提供し、「高度・専門病院」としての役割担っていくため、3病院全体で収支改善を図り黒字化を目指す。 (経常黒字化の目標年度:21年度)</p>					

				団体名 (病院名)	宮城県立循環器・ 呼吸器病センター		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
病床利用率(%)		53.8	52.0	55.7	62.0	63.3	
入院患者数(人)		31,113	30,021	32,120	35,770	36,600	
外来患者数(人)		33,381	31,618	33,396	34,364	35,280	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期						
	民間的経営手法の導入	キャッシュフロー計算書による評価方法導入の検討 部門別経営分析の実施の検討					
	事業規模・形態の見直し (業務改善・ 経営体制の確立)	既存病床の見直し 3病院の病床については、入院患者数及び外来患者数の動向や、医師看護師等の充足状況を見ながら適宜見直しを行っていく。					
	経費削減・抑制対策	ABC管理の徹底 物品購入契約方法の見直し ジェネリック薬品の導入 職員の適正配置 公的資金補償金免除繰上償還の実施					
	収入増加・確保対策	職員研修制度の充実 診療体制の充実 診療報酬の請求漏れ及び査定減対策 未収金対策 適切な資産運用 自動販売機設置に係る業者選定方法の見直しの検討					
その他	【患者サービスの向上】 待ち時間の短縮 医療事故の防止 クレジットカード決済の導入の検討 ホームページの適切な更新 【業務改善・経営体制の確立】 経営意識の醸成 人材の育成・確保 病院機能評価の認定基準の維持等 総合医療情報システム及び電子カルテ導入の検討 レセプト電算システムの導入						
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	52.5%	18年度	46.2%	19年度	42.5%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等						

団体名  
(病院名)

宮城県立循環器・  
呼吸器病センター

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	栗原医療圏の公的病院の配置状況は以下のとおり。 ・栗原市立栗原中央病院 ・栗原市立若柳病院 ・栗原市立栗駒病院	
	都道府県医療計画等における今後の方向性		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成21年度～平成23年度	<内容> 県北地域で心臓血管外科手術を行うことができる唯一の医療機関であり最新型のCT装置の導入や急患の24時間受け入れ体制の整備などの高度医療を提供していく。  紹介患者の多い医療機関を中心に院長及び担当部長による巡回訪問の実施や循環器系及び呼吸器系疾患の救急病院として地域の医療機関等との連携強化に取り組んでいく。
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所には <input checked="" type="checkbox"/> を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所には <input checked="" type="checkbox"/> を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input checked="" type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期>	<内容>
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)		
	点検・評価の時期(毎年 月 頃等)		
その他特記事項			

収支計画

収益的収支(循環器・呼吸器病センター)

(百万円)

(%)

区分	年度	17年度 決算額	18年度 決算額	19年度 決算額	20年度 見込額	21年度 見込額	22年度 見込額	23年度 見込額	伸率				
									19年度	20年度 見込額	21年度 見込額	22年度 見込額	23年度 見込額
収 入	1. 医業収益 a	2,361	2,078	1,991	2,096	2,153	2,263	2,291	4.2	5.3	2.7	5.1	1.2
	(1) 料 金 収 入	2,341	2,059	1,979	2,087	2,144	2,254	2,282	3.9	5.5	2.7	5.1	1.2
	入 院 収 益	1,961	1,705	1,624	1,745	1,785	1,883	1,901	4.8	7.5	2.3	5.5	1.0
	外 来 収 益	379	354	355	342	359	371	381	0.3	3.7	5.0	3.3	2.7
	(2) そ の 他	20	19	12	9	9	9	9	36.8	25.0	0.0	0.0	0.0
	うち他会計負担金												
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
	2. 医業外収益	750	878	742	913	828	750	775	15.5	23.0	9.3	9.4	3.3
	(1) 他会計負担金	740	873	733	901	821	743	768	16.0	22.9	8.9	9.5	3.4
	うち基準内繰入金	484	491	489	445	520	522	520	0.4	9.0	16.9	0.4	0.4
	うち基準外繰入金	256	382	244	456	301	221	248	36.1	86.9	34.0	26.6	12.2
	(2) 他会計補助金												
	一時借入金利息												
その他													
(3) 国(県)補助金													
(4) その他	10	5	9	12	7	7	7	80.0	33.3	41.7	0.0	0.0	
経常収益(A)	3,111	2,956	2,733	3,009	2,981	3,013	3,066	7.5	10.1	0.9	1.1	1.8	
支 出	1. 医業費用 b	3,275	3,243	3,015	3,323	3,132	3,130	3,223	7.0	10.2	5.7	0.1	3.0
	(1) 職員給与費	1,628	1,750	1,565	1,746	1,582	1,498	1,569	10.6	11.6	9.4	5.3	4.7
	基本給	789	796	710	695	654	654	694	10.8	2.1	5.9	0.0	6.1
	退職手当	39	159	71	245	111	31	58	55.3	245.1	54.7	72.1	87.1
	その他の他	800	795	782	806	817	813	817	1.6	3.1	1.4	0.5	0.5
	(2) 材料費	936	761	749	826	794	836	842	1.6	10.3	3.9	5.3	0.7
	うち薬品費	200	173	177	195	187	197	198	2.3	10.2	4.1	5.3	0.5
	(3) 経費	582	584	555	614	625	680	685	5.0	10.6	1.8	8.8	0.7
	うち委託料	272	285	270	290	320	353	355	5.3	7.4	10.3	10.3	0.6
	(4) 減価償却費	105	109	104	105	106	98	109	4.6	1.0	1.0	7.5	11.2
	(5) その他	24	39	42	32	25	18	18	7.7	23.8	21.9	28.0	0.0
	2. 医業外費用	200	194	191	117	114	111	111	1.5	38.7	2.6	2.6	0.0
	(1) 支払利息	124	123	118	55	43	45	45	4.1	53.4	21.8	4.7	0.0
	うち一時借入金利息												
(2) その他	76	71	73	62	71	66	66	2.8	15.1	14.5	7.0	0.0	
経常費用(B)	3,475	3,437	3,206	3,440	3,246	3,241	3,334	6.7	7.3	5.6	0.2	2.9	
経常損益(A)-(B)(C)	364	481	473	431	265	228	268	1.7	8.9	38.5	14.0	17.5	
特 別 損 益	1. 特別利益(D)		5		12	16					33.3	100.0	
	うち他会計繰入金												
	不良債務解消分												
	その他												
2. 特別損失(E)		3		25	28			100.0		12.0	100.0		
特別損益(D)-(E)(F)		2		13	12			100.0		7.7	100.0		
純損益(C)+(F)	364	479	473	444	277	228	268	1.3	6.1	37.6	17.7	17.5	
累積欠損金(G)	1,836	2,509	2,869	3,313	3,590	3,818	4,086	14.3	15.5	8.4	6.4	7.0	
不 良 債 務	流動資産(ア)	1,408	1,787	1,934	1,557	1,351	1,423	1,434	8.2	19.5	13.2	5.3	0.8
	うち未収金	583	659	581	611	601	633	637	11.8	5.2	1.6	5.3	0.6
	流動負債(イ)	237	326	608	566	518	514	530	86.5	6.9	8.5	0.8	3.1
	うち一時借入金												
うち未払金	236	325	586	560	512	495	510	80.3	4.4	8.6	3.3	3.0	
翌年度繰越財源(ウ)													
当年度許可債で未借入 又は未発行の額(エ)													
不良債務 差引(イ)-(ア)-(ウ)(オ)	1,645	2,113	2,542	2,123	1,869	1,937	1,964	20.3	16.5	12.0	3.6	1.4	
累積欠損金比率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	77.8	120.7	144.1	158.1	166.7	168.7	178.4	19.3	9.7	5.5	1.2	5.7	
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	69.7	101.7	127.7	101.3	86.8	85.6	85.7	25.6	20.7	14.3	1.4	0.2	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	72.1	64.1	66.0	63.1	68.7	72.3	71.1	3.1	4.5	9.0	5.2	1.7	
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額(H)	1,645	2,113	2,542	2,123	1,869	1,937	1,964	20.3	16.5	12.0	3.6	1.4	
資金不足比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	69.7	101.7	127.7	101.3	86.8	85.6	85.7	25.6	20.7	14.3	1.4	0.2	

(注)1.「流動負債」には、企業債の前借りである一時借入金(いわゆる起債前借)の額に相当する額を除いている。

2.「翌年度繰越財源」とは、当該事業年度に執行すべき事業に係る支予算額のうち、翌事業年度に繰り越したものの財源に充当することができる特定の収入で当該事業年度に収入された部分に相当する額としている。

3.「当年度許可債で未借入又は未発行の額」とは、当該事業年度において支予算執行済とした建設改良費の財源に充てられる企業債のうち未借入又は未発行のものをいう。

## 収支計画

資本的収支【循環器・呼吸器病センター】

(百万円)

(%)

区分	年度	17年度 決算額	18年度 決算額	19年度 決算額	20年度 見込額	21年度 見込額	22年度 見込額	23年度 見込額	伸 率				
									19年度	20年度 見込額	21年度 見込額	22年度 見込額	23年度 見込額
収 入	1. 企 業 債 金	752	350	1,476	393	160	110	100	321.7	73.4	59.3	31.3	9.1
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 負 担 金	142	149	148	245	329	407	403	0.7	65.5	34.3	23.7	1.0
	うち 基 準 内 繰 入 金	142	125	148	241	329	405	399	18.4	62.8	36.5	23.1	1.5
	うち 基 準 外 繰 入 金		24		4		2	4	100.0		100.0		100.0
	4. 他 会 計 借 入 金												
	5. 他 会 計 補 助 金	4											
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金												
	7. 工 事 負 担 金												
	8. 固 定 資 産 売 却 代 金												
9. そ の 他													
	収 入 計 (a)	898	499	1,624	638	489	517	503	225.5	60.7	23.4	5.7	2.7
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)												
	前年度許可債で当年度借入分 (c)												
	純計(a) - (b) + (c) (A)	898	499	1,624	638	489	517	503	225.5	60.7	23.4	5.7	2.7
支 出	1. 建 設 改 良 費	971	354	500	156	134	316	106	41.2	68.8	14.1	135.8	66.5
	うち 職 員 給 与 費												
	2. 企 業 債 償 還 金	199	182	1,201	582	461	541	580	559.9	51.5	20.8	17.4	7.2
	うち建設改良のための企業債分	199	182	1,201	582	461	541	580	559.9	51.5	20.8	17.4	7.2
	うち災害復旧のための企業債分												
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
	4. そ の 他												
	うち 繰 延 勘 定												
	支 出 計 (B)	1,170	536	1,701	738	595	857	686	217.4	56.6	19.4	44.0	20.0
	差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	272	37	77	100	106	340	183	108.1	29.9	6.0	220.8	46.2
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	74	37	77	100	106	340	183	108.1	29.9	6.0	220.8	46.2
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金	198											
	4. そ の 他												
	計 (D)	272	37	77	100	106	340	183	108.1	29.9	6.0	220.8	46.2
	補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0	0					
	当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)												
	実質財源不足額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	0	0					

一般会計等からの繰入金の見通し

(百万円)

	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	(256) 740	(382) 873	(244) 733	(456) 901	(301) 821	(221) 743	(248) 768
資本的収支	(0) 142	(24) 149	(0) 148	(4) 245	(0) 329	(2) 407	(4) 403
合 計	(256) 882	(406) 1,022	(244) 881	(460) 1,146	(301) 1,150	(223) 1,150	(252) 1,171

下段に実繰入総額を記入し、上段に( )カッコ書きで基準外繰入金の額を記入する。

## 公立病院改革プランの概要

団 体 名	宮城県						
プ ラ ン の 名 称	宮城県立病院改革プラン						
策 定 日	平成 21年 3月 31日						
対 象 期 間	平成 21年度 ~ 平成 23年度						
病院の現状	病 院 名	宮城県立3病院					
	所 在 地						
	病 床 数	宮城県立循環器・呼吸器病センター 一般病床150床, 結核病床50床 宮城県立精神医療センター 精神病床345床 宮城県立がんセンター 一般病床383床					
	診 療 科 目	宮城県立循環器・呼吸器病センター 循環器科, 呼吸器科, 心臓血管外科, 呼吸器外科, 消化器科, 放射線科, 麻酔科 宮城県立精神医療センター 精神科, 神経科, 歯科 宮城県立がんセンター 内科, 呼吸器科, 消化器科, 外科, 整形外科, 形成外科, 脳神経外科, 泌尿器科, 婦人科, 眼科, 耳鼻いんこう科, 放射線科, 麻酔科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付	<p style="text-align: center;">良質で高度かつ安全な医療の提供 患者満足度の向上及び病院利用者の視点に立った病院の運営 経営基盤の確立及び確実なコストの管理 地域連携を強化するとともに機能や役割を明確にした病院の運営 人材の確保・育成及び職業倫理の徹底</p>						
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付	<p>[総務省繰出基準によるもの] 病院の建設改良に要する経費 救急医療の確保に要する経費 結核病院の運営に要する経費 高度医療に要する経費 精神病院の運営に要する経費 ほか</p> <p>[県単独基準によるもの] がんセンター研究所に要する経費 応援医師に要する経費 政策的医師配置に要する経費 ほか</p>						
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率(%)	95.1	96.2	100.1	101.9	100.2	
	医業収支比率(%)	73.5	72.4	78.2	80.9	79.2	
	職員給与費対医業収益比率(%)	74.5	76.7	70.8	65.9	68.1	
	材料費対医業収益比率(%)	28.8	28.4	27.3	27.3	27.3	
上記目標数値設定の考え方	<p>診療報酬改定をはじめとする医療制度の変革や医師不足などの影響から、病院の運営環境は年々厳しさを増してきている。それぞれの病院が専門性の高い医療を提供しているほか、立地条件の違いなどから、運営の状況も病院毎に異なっている。</p> <p>県立3病院が、今後も良質な医療を安定的に提供し、「高度・専門病院」としての役割担っていくため、3病院全体で収支改善を図り黒字化を目指す。 (経常黒字化の目標年度: 21年度)</p>						

				団体名 (病院名)	宮城県		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
病床利用率(%)		70.2	69.2	71.2	73.0	73.5	
入院患者数(人)		227,705	223,717	230,315	236,155	238,266	
外来患者数(人)		152,977	149,328	151,496	155,364	158,760	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	院内保育所24時間保育の検討 キャッシュフロー計算書による評価方法導入の検討 部門別経営分析の実施の検討				
		事業規模・形態の見直し	既存病床の見直し 3病院の病床については、入院患者数及び外来患者数の動向や、医師・看護師等の充足状況を見ながら適宜見直しを行っていく。				
		経費削減・抑制対策	ABC管理の徹底 物品購入契約方法の見直し ジェネリック薬品の導入 職員の適正配置 ESCO事業の導入による光熱水費の削減 公的資金補償金免除繰上償還の実施				
		収入増加・確保対策	職員研修制度の充実 診療体制の充実 DPC(包括評価診療報酬制度)の導入 診療報酬の請求漏れ及び査定減対策 未収金対策 適切な資産運用 自動販売機設置に係る業者選定方法の見直しの検討				
		その他	【患者サービスの向上】 待ち時間の短縮 医療事故の防止 クレジットカード決済の導入の検討 ホームページの適切な更新 【業務改善・経営体制の確立】 経営意識の醸成 人材の育成・確保 病院機能評価の認定基準の維持等 総合医療情報システム及び電子カルテ導入の検討 レセプト電算システムの導入				
		各年度の収支計画	別紙1のとおり				
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	77.7%	18年度	72.1%	19年度	67.0%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等						

団体名  
(病院名)

宮城県

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況			
	都道府県医療計画等における今後の方向性	「宮城県立3病院のあり方懇話会」で示された意見を踏まえ、今後、経営形態の検討を進めていく。		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成21年度～平成23年度	<内容> これまで、県立3病院は、地域の高度・先進医療を担う拠点病院として地域との連携を図ってきた。今後もこれまでおこなってきた取組を継続して行っていく。	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所にて <input checked="" type="checkbox"/> を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所にて <input checked="" type="checkbox"/> を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input checked="" type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	<input type="checkbox"/> 民間譲渡	<input type="checkbox"/> 診療所化	<input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
	点検・評価の時期(毎年 月頃等)	<時期> 未定	<内容> 平成19年度に開催した、「県立3病院のあり方懇話会」において出された、非公務員型の地方独立行政法人が望ましいとの意見を踏まえ、先行事例の中期目標期間終了後の評価なども参考にしながら、今後も引き続き検討を行う。  地方独立行政法人化による効果及び実績の検証 職員意識の向上を図る仕組みの検討 法人移行職員に対する制度説明	
その他特記事項		病院事業管理者、病院局長、病院局次長及び各病院長で構成する「県立病院経営健全化推進委員会」において行うこととし、必要に応じて高度の専門知識・経験を有する外部の有識者として委嘱している宮城県立病院経営顧問から助言・指導を受ける。		



収支計画

収益の収支[3病院計]

(百万円)

(%)

区分	年度	17年度 決算額	18年度 決算額	19年度 決算額	20年度 見込額	21年度 見込額	22年度 見込額	23年度 見込額	伸率				
									19年度	20年度 見込額	21年度 見込額	22年度 見込額	23年度 見込額
収 入	1. 医業収益 a	9,758	9,078	9,378	9,686	9,912	10,131	10,240	3.3	3.3	2.3	2.2	1.1
	(1) 料 金 収 入	9,623	8,958	9,272	9,581	9,809	10,022	10,131	3.5	3.3	2.4	2.2	1.1
	入 院 収 益	7,687	7,077	7,299	7,596	7,811	7,957	8,023	3.1	4.1	2.8	1.9	0.8
	外 来 収 益	1,935	1,881	1,973	1,985	1,998	2,065	2,108	4.9	0.6	0.7	3.4	2.1
	(2) そ の 他	135	120	106	105	103	109	109	11.7	0.9	1.9	5.8	0.0
	うち他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0					
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0					
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0					
	2. 医業外収益	3,732	3,659	3,612	3,969	3,513	3,223	3,300	1.3	9.9	11.5	8.3	2.4
	(1) 他会計負担金	3,536	3,465	3,406	3,773	3,372	3,080	3,157	1.7	10.8	10.6	8.7	2.5
	うち基準内繰入金	2,017	1,995	2,136	1,954	1,971	2,010	1,969	7.1	8.5	0.9	2.0	2.0
	うち基準外繰入金	1,519	1,470	1,270	1,819	1,401	1,070	1,188	13.6	43.2	23.0	23.6	11.0
	(2) 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0					
	一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0	0	0	0						
(3) 国(県)補助金	3	7	11	13	14	14	14	57.1	18.2	7.7	0.0	0.0	
(4) その他	193	187	195	183	127	129	129	4.3	6.2	30.6	1.6	0.0	
経常収益(A)	13,490	12,737	12,990	13,655	13,425	13,354	13,540	2.0	5.1	1.7	0.5	1.4	
支 出	1. 医業費用 b	13,111	12,765	12,753	13,381	12,670	12,523	12,932	0.1	4.9	5.3	1.2	3.3
	(1) 職員給与費	6,927	6,873	6,982	7,427	7,014	6,679	6,975	1.6	6.4	5.6	4.8	4.4
	基本給	3,211	3,277	3,167	3,150	2,968	2,968	3,256	3.4	0.5	5.8	0.0	9.7
	退職手当	485	367	331	736	425	94	212	9.8	122.4	42.3	77.9	125.5
	その他の他	3,231	3,229	3,484	3,541	3,621	3,617	3,507	7.9	1.6	2.3	0.1	3.0
	(2) 材料費	2,926	2,615	2,703	2,747	2,706	2,761	2,800	3.4	1.6	1.5	2.0	1.4
	うち薬品費	1,448	1,287	1,374	1,339	1,342	1,353	1,354	6.8	2.5	0.2	0.8	0.1
	(3) 経費	2,310	2,353	2,205	2,359	2,407	2,550	2,581	6.3	7.0	2.0	5.9	1.2
	うち委託料	1,373	1,378	1,212	1,278	1,428	1,521	1,540	12.0	5.4	11.7	6.5	1.2
	(4) 減価償却費	743	700	677	676	407	392	435	3.3	0.1	39.8	3.7	11.0
	(5) その他	205	224	186	172	136	141	141	17.0	7.5	20.9	3.7	0.0
	2. 医業外費用	928	900	905	810	737	583	580	0.6	10.5	9.0	20.9	0.5
	(1) 支払利息	613	594	566	447	393	343	338	4.7	21.0	12.1	12.7	1.5
	うち一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0					
(2) その他	315	306	339	363	344	240	242	10.8	7.1	5.2	30.2	0.8	
経常費用(B)	14,039	13,665	13,658	14,191	13,407	13,106	13,512	0.1	3.9	5.5	2.2	3.1	
経常損益(A)-(B)(C)	549	928	668	536	18	248	28	28.0	19.8	103.4	1,277.8	88.7	
特 別 損 益	1. 特別利益(D)	0	16	0	12	16	0	0	100.0		33.3	100.0	
	うち他会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0					
	不良債務解消分	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0	0	0					
2. 特別損失(E)	0	9	4	25	28	0	0	55.6	525.0	12.0	100.0		
特別損益(D)-(E)(F)	0	7	4	13	12	0	0	157.1	225.0	7.7	100.0		
純損益(C)+(F)	549	921	672	549	6	248	28	27.0	18.3	101.1	4,033.3	88.7	
累 積 欠 損 金	累積欠損金(G)	1,455	2,044	2,717	3,266	3,260	3,012	2,984	32.9	20.2	0.2	7.6	0.9
	流動資産(H)	4,941	3,784	3,369	2,712	2,353	2,823	2,787	11.0	19.5	13.2	20.0	1.3
	うち未収金	1,975	2,149	2,108	2,216	2,179	2,171	2,189	1.9	5.1	1.7	0.4	0.8
	流動負債(I)	1,575	1,288	1,517	1,413	1,293	1,268	1,307	17.8	6.9	8.5	1.9	3.1
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0					
	うち未払金	1,565	1,278	1,504	1,401	1,280	1,246	1,285	17.7	6.8	8.6	2.7	3.1
	翌年度繰越財源(J)	0	0	0	0	0	0	0					
	当年度許可債で未借入又は未発行の額(K)	0	0	0	0	0	0	0					
	不良債務差引(L)=(I)-(H)-(J)-(K))	0	0	0	0	0	0	0					
	累積欠損金比率(G/a) × 100	14.9	22.5	29.0	33.7	32.9	29.7	29.1	28.7	16.4	2.5	9.6	2.0
不良債務比率(L/a) × 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医業収支比率(a/b) × 100	74.4	71.1	73.5	72.4	78.2	80.9	79.2	3.4	1.6	8.1	3.4	2.1	
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額(H)	-	-	-	-	-	-	-						
資金不足比率(H/a) × 100	-	-	-	-	-	-	-						

(注)1.「流動負債」には、企業債の前借りである一時借入金(いわゆる起債前借)の額に相当する額を除いている。

2.「翌年度繰越財源」とは、当該事業年度に執行すべき事業に係る支出予算額のうち、翌事業年度に繰り越したものの財源に充当することができる特定の収入で当該事業年度に収入された部分に相当する額としている。

3.「当年度許可債で未借入又は未発行の額」とは、当該事業年度において支出予算執行済とした建設改良費の財源に充てられる企業債のうち未借入又は未発行のものをいう。

## 収支計画

資本的収支〔3病院計〕

(百万円)

(%)

区分	年度	17年度 決算額	18年度 決算額	19年度 決算額	20年度 見込額	21年度 見込額	22年度 見込額	23年度 見込額	伸 率				
									19年度	20年度 見込額	21年度 見込額	22年度 見込額	23年度 見込額
収 入	1. 企 業 債 金	1,521	694	2,368	1,480	2,573	1,120	520	241.2	37.5	73.9	56.5	53.6
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 負 担 金	714	739	907	958	1,096	1,301	1,224	22.7	5.6	14.4	18.7	5.9
	うち 基 準 内 繰 入 金	711	663	905	949	1,096	1,294	1,215	36.5	4.9	15.5	18.1	6.1
	うち 基 準 外 繰 入 金	3	76	2	9	0	7	9	97.4	350.0	100.0		28.6
	4. 他 会 計 借 入 金												
	5. 他 会 計 補 助 金												
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金			19						100.0			
	7. 工 事 負 担 金												
	8. 固 定 資 産 売 却 代 金												
9. そ の 他													
収 入 計 (a)	2,239	1,433	3,294	2,438	3,669	2,421	1,744	129.9	26.0	50.5	34.0	28.0	
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)		24											
前年度許可債で当年度借入分 (c)			141						100.0				
純計(a) - (b) + (c) (A)	2,239	1,409	3,153	2,438	3,669	2,421	1,744	123.8	22.7	50.5	34.0	28.0	
支 出	1. 建 設 改 良 費	1,832	715	1,075	605	519	1,354	554	50.3	43.7	14.2	160.9	59.1
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0					
	2. 企 業 債 償 還 金	912	890	2,538	2,184	3,287	1,744	1,736	185.2	13.9	50.5	46.9	0.5
	うち建設改良のための企業債分	912	890	2,538	2,184	3,287	1,744	1,736	185.2	13.9	50.5	46.9	0.5
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0					
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	400	400	400	320	0	0	0.0	0.0	20.0	100.0	
	4. そ の 他	1	2	3	2	0	0	0	50.0	33.3	100.0		
う ち 繰 延 勘 定	0	0	0	0	0	0	0						
支 出 計 (B)	2,745	2,007	4,016	3,191	4,126	3,098	2,290	100.1	20.5	29.3	24.9	26.1	
差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	506	598	863	753	457	677	546	44.3	12.7	39.3	48.1	19.4	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	308	598	839	753	457	677	546	40.3	10.3	39.3	48.1	19.4
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0					
	3. 繰 越 工 事 資 金	198	0	24	0	0	0	0		100.0			
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0					
計 (D)	506	598	863	753	457	677	542	44.3	12.7	39.3	48.1	19.9	
補 て ん 財 源 不 足 額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
実 質 財 源 不 足 額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

一般会計等からの繰入金の見通し

(百万円)

	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	(1,519) 3,536	(1,470) 3,465	(1,270) 3,406	(1,819) 3,773	(1,401) 3,372	(1,070) 3,080	(1,188) 3,157
資本的収支	(3) 714	(76) 739	(2) 907	(9) 958	(0) 1,096	(7) 1,301	(9) 1,224
合 計	(1,522) 4,250	(1,546) 4,204	(1,272) 4,313	(1,828) 4,731	(1,401) 4,468	(1,077) 4,381	(1,197) 4,381

下段に実繰入総額を記入し、上段に( )カッコ書きで基準外繰入金の額を記入する。